

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目		
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	
事業名称	重度障害者医療費助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	11,396,338	0	3,441,970	1,832,381	2,577	0	6,119,410
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	11,231,239	0	3,400,588	1,729,496	2,428	0	6,098,727
増△減	165,099	0	41,382	102,885	149	0	20,683

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	10,419,578	11,226,340	10,893,454			11,611,261	11,873,245	12,146,550
市債+一般財源	5,416,536	6,092,669	5,880,005			6,312,323	6,451,395	6,596,294
事業費	10,839,320	11,020,482	10,566,657					
市債+一般財源	7,456,988	7,665,099	7,307,620					

事業概要	重度障害者が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行うことにより、重度障害者の健康保持及び生活の安定に寄与することを目的とする。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市重度障害者の医療費助成に関する条例及び同施行規則								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 対象者 市内に住所を有する医療保険加入者であって、次のいずれかに該当する者 ①身体障害者手帳1級または2級 ②知能指数35以下 ③知能指数36以上50以下でかつ身体障害者手帳3級 ④精神障害者保健福祉手帳1級(入院医療費を除く)</p> <p>(2) 助成範囲 保険診療総医療費のうち、医療保険各法により規定されている保険給付分を除いた自己負担相当額。</p> <p>(3) 助成方法 原則は現物給付。県外医療機関で受診した場合には償還払い。</p> <p>【令和4年度実施内容及期待される効果】 (1) 医療費の自己負担分を助成することで、重度障害者の健康保持および生活の安定に寄与する。 (2) レセプトの審査を支払基金・国保連合会に委託することで、医療費の適正な執行を図る。 (3) 自動償還の電算処理を専門業者に委託することで、医療費の迅速な給付と適正な執行を図る。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費【診療報酬等請求内訳書】 <実績推移>元年度10,754,786千円、2年度10,314,712千円、3年度10,847,986千円（見込）、4年度11,084,242千円（見込） ・1人あたり受診件数 <実績推移>元年度33.1件、2年度31.1件、3年度33.9件（見込）、4年度33.9件（見込） ・1人あたり扶助費 <実績推移>元年度191,234円、2年度181,712円、3年度187,867円（見込）、4年度188,826円（見込） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
対象者数	単位	目標	56,552	56,807	57,743	58,701	59,683	60,689	61,721
	人	実績	56,239	56,764					
受診件数	単位	目標	1,978,529	1,929,543	1,958,946	1,989,683	2,021,812	2,055,394	2,090,495
	件	実績	1,861,881	1,767,840					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	通年、医療費助成								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	重度障害者医療費助成事業	11,396,338	11,231,239	165,099	
細事業合計		11,396,338	11,231,239	165,099		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	佐藤 修一	東 慎一郎	生野 さゆみ

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	4 目		
事業名称	更生医療給付事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,143,625	2,563,788	1,280,197	68		1,299,572
補助事業	5,120,789	2,563,788	1,280,197			1,276,804
単独事業	22,836			68		22,768
令和3年度	5,002,913	2,497,673	1,248,837	61		1,256,342
増△減	140,712	66,115	31,360	7	0	43,230

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,885,000	4,763,596	4,912,916	5,215,268	5,300,499	5,387,275
	市債+一般財源	1,223,935	1,193,388	1,231,830	1,311,962	1,333,432	1,355,308
決算	事業費	4,928,991	4,890,465	4,916,296			
	市債+一般財源	1,228,387	1,275,010	1,157,694			

事業概要	身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行う（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗HIV療法等）							
事業開始年度	昭和29年							
根拠法令・方針決裁等	昭和29年「身体障害者福祉法」(第19条)→平成18年「障害者自立支援法」 →平成25年「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」							
事業目的・効果 (必要性)	【令和4年度実施内容と期待される効果】 医療機関で支払う窓口負担額から、国で定められた自己負担額（原則1割負担。所得によって上限額あり）を差し引いた額を公費負担する（生活保護世帯は全額(10割)公費負担）。 医療費の一部を助成する。医療費の負担が軽減されることで、必要な受療が促され、障害の除去・軽減が期待される。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 受診件数【診療報酬等請求内訳書】 <実績推移> 一般 元年度 8,275件、2年度 9,752件、3年度 8,225件（見込）、4年度 8,176件（見込） 生保 元年度 865件、2年度 715件、3年度 954件（見込）、4年度 1,052件（見込） 生保人工透析 元年度 21,284件、2年度 19,814件、3年度 21,944件（見込）、4年度 22,624件（見込） 市単独助成分 元年度 19件、2年度 10件、3年度 22件（見込）、4年度 22件（見込） 扶助費【診療報酬等請求内訳書】 <実績推移（千円）> 一般 元年度 272,964千円、2年度 324,948千円、3年度 274,567千円（見込）、4年度 276,210千円（見込） 生保 元年度 187,766千円、2年度 185,382千円、3年度 187,826千円（見込）、4年度 187,859千円（見込） 生保人工透析 元年度4,497,076千円、2年度4,376,987千円、3年度4,576,246千円（見込）、4年度4,656,721千円（見込） 市単独助成分 元年度 1,167千円、2年度 566千円、3年度 1,494千円（見込）、4年度 1,666千円（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受診件数	単位	目標		31,145	31,874	32,634	33,427	34,256
	件	実績	30,443	30,291				
扶助費	単位	目標		5,040,133	5,122,456	5,206,176	5,291,407	5,378,183
	千円	実績	4,958,973	4,887,883				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年、医療費助成							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	更生医療給付事業	5,143,625	5,002,913	140,712	対象者数の増
細事業合計		5,143,625	5,002,913	140,712		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	佐藤 修一	松本 瑞絵	園部 貴成